



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮原 優 TEL 03-5785-0556
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,018	12.1	78	△54.8	62	△64.3	35	△69.0
29年12月期第3四半期	1,801	-	173	-	174	-	115	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	13.23	12.90
29年12月期第3四半期	48.64	-

- (注) 1 平成28年12月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。
 2 当社は、平成29年12月29日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3 当社株式は、平成30年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 4 平成29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったために期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年12月期第3四半期	1,961		1,173		59.8
29年12月期	1,242		589		47.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,173百万円 29年12月期 589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-	0.00	-	-	-
30年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,841	14.1	100	△58.5	84	△65.7	40	△81.1	14.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年4月25日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当有償増資を行い、普通株式60,000株を発行しております。このため、平成30年12月期の1株当たり当期純利益については、発行後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	2,816,300株	29年12月期	2,465,700株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	-株	29年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	2,699,639株	29年12月期3Q	2,366,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、大きな災害をもたらした豪雨、大型台風及び地震の影響や米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦により先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境においては、底堅い日本人旅行消費に加えて、訪日外国人観光客数が、平成30年1月～9月期においては前年同期比10.7%増の2,347万人（出典：日本政府観光局）と堅調に推移するなど好環境は継続しているものの、台風第21号の影響による関西空港の閉鎖や平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響による新千歳空港の閉鎖などの影響により9月度については前年同期比5.3%減の216万人となりました。

当社事業におきましても、6月18日に発生した大阪府北部地震、6月28日以降の西日本豪雨に加えて、上記台風第21号などによって当社店舗が最も多く立地する京都エリアを中心に来店客数が急減速したり、北海道胆振東部地震によって新店出店が延期になるなどの影響を受ける結果となりました。

このような経済環境の下、当社は「日本カルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業の強化に引き続き取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,018,963千円（前年同期比12.1%増）となりました。

一方で、店舗数の増加に伴い人件費、店舗関連費用、広告宣伝費が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は1,525,313千円（前年同期比22.1%増）となりました。

この結果、損益については、営業利益78,611千円（前年同期比54.8%減）、経常利益62,264千円（前年同期比64.3%減）、四半期純利益35,723千円（前年同期比69.0%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、当第3四半期累計期間に〔かんざし屋wargo〕、〔箸や万作〕、〔北斎グラフィック〕の業態において、各々新規出店を行いました。そのうち2店舗は成田国際空港内への出店で、当社では初となる空港内への出店となりました。当第3四半期累計期間の出店は19店舗、閉店は3店舗で、当第3四半期末における店舗数は60店舗（前年同期比19店舗増）となりました。

OEMにおいては、既存顧客からの受注に加え、新規顧客の開拓を積極的に行いました。また、当社運営のECサイトにおける当社ブランド及びゲームやアニメの他キャラクターとコラボした製品の販売が順調に推移しました。

この結果、当第3半期累計期間におけるモノ事業の売上高は1,475,866千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は266,825千円（前年同期比19.0%減）となりました。

(コト事業)

コト事業においては、冠婚葬祭中心の着物レンタル店の店舗開発の遅れの影響から、当第3半期累計期間における出店は3店舗に留まり、当第3四半期末における店舗数は14店舗（前年同期比3店舗増）となりました。

その結果、コト事業の売上高は543,097千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は87,548千円（前年同期比49.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較して551,941千円増加し1,388,356千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資の実施及び運転資金の借り入れなどにより現金及び預金506,555千円、商品30,903千円が各々増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して165,199千円増加し570,541千円となりました。これは主に、新店舗出店に伴い敷金90,583千円、有形固定資産46,186千円が各々増加したことなどによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末と比較して1,513千円増加して2,394千円となりました。

以上により、当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して718,654千円増加して1,961,291千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較して41,053千円減少し425,784千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金58,343千円増加したのに対して、未払法人税等89,283千円、賞与引当金5,164千円が各々減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して175,609千円増加して361,748千円となりました。これは主に、長期借入金176,057千円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比較して134,555千円増加して787,532千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較して584,099千円増加し1,173,759千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資の実施により資本金、資本剰余金が各々274,169千円増加したことに加えて、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金35,723千円が増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,185	865,741
売掛金	134,909	138,752
商品	254,316	285,220
その他	88,002	98,641
流動資産合計	836,414	1,388,356
固定資産		
有形固定資産	158,742	204,928
無形固定資産	72,892	79,492
投資その他の資産		
敷金	141,877	232,461
その他	31,828	53,658
投資その他の資産	173,706	286,119
固定資産合計	405,341	570,541
繰延資産	881	2,394
資産合計	1,242,637	1,961,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,100	48,407
1年内返済予定の長期借入金	108,441	166,784
未払法人税等	89,283	-
賞与引当金	10,095	4,931
その他	208,917	205,662
流動負債合計	466,838	425,784
固定負債		
長期借入金	184,517	360,574
その他	1,621	1,174
固定負債合計	186,138	361,748
負債合計	652,977	787,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,850	439,019
資本剰余金	136,320	410,489
利益剰余金	288,605	324,328
株主資本合計	589,775	1,173,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△114	△77
評価・換算差額等合計	△114	△77
純資産合計	589,660	1,173,759
負債純資産合計	1,242,637	1,961,291

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,801,056	2,018,963
売上原価	377,854	415,039
売上総利益	1,423,202	1,603,924
販売費及び一般管理費	1,249,331	1,525,313
営業利益	173,871	78,611
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	24	1
受取手数料	127	236
為替差益	1,363	—
その他	184	605
営業外収益合計	1,713	849
営業外費用		
支払利息	1,271	984
株式公開費用	—	13,699
その他	138	2,512
営業外費用合計	1,409	17,196
経常利益	174,174	62,264
特別利益		
固定資産売却益	—	747
特別利益合計	—	747
特別損失		
固定資産除却損	—	337
特別損失合計	—	337
税引前四半期純利益	174,174	62,674
法人税等	59,056	26,951
四半期純利益	115,118	35,723

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月22日付で、株式会社エボラブルアジア他4社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が85,000千円、資本準備金が85,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が164,850千円、資本準備金が115,370千円となっております。

II 当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成30年3月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が290,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,780千円増加しております。

また、平成30年4月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が60,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,389千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は439,019千円、資本準備金は389,539千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,325,637	475,418	1,801,056	1,801,056	—	1,801,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,325,637	475,418	1,801,056	1,801,056	—	1,801,056
セグメント利益	329,297	174,411	503,708	503,708	△329,837	173,871

(注) 1. 調整額△329,837千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,475,866	543,097	2,018,963	2,018,963	—	2,018,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,475,866	543,097	2,018,963	2,018,963	—	2,018,963
セグメント利益	266,825	87,548	354,374	354,374	△275,762	78,611

(注) 1. 調整額△275,762千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。